

京丹波

議会だより

第77号

[令和4年11月17日]

発行 京都府京丹波町議会



令和4年
9月定例会

- 2P 令和3年度決算
費用対効果を考慮した予算執行と事業展開を
- 5P 補正予算、条例の制定・改正など
豪雨の災害復旧費用を計上した補正予算を可決
- 7P 一般質問に11議員
タウンプロモーションについてなど
- 18P 閉会中の委員会報告 請願書の審査など
- 19P 追跡調査 フードバンク事業の実施など
- 20P 人(ひと) つきやまひさのり 築山尚徳さん (小畑区)

表紙写真
たんばこども園
開園初の運動会



京丹波町

議会ホームページアクセス件数
1,041,481件(R4.10.31現在)前号より1,561件増



した予算執行と事業展開を

令和3年度 一般会計決算収支状況

一般会計	収入額	支出額	差引額	翌年度繰越額	差引実質収支額
	139億8951万円	135億9233万円	3億9718万円	3170万円	3億6548万円

令和3年度末 一般会計基金・地方債残高

基金（貯金）	34億7121万円	地方債（借金）	157億2830万円
--------	-----------	---------	------------

令和4年9月定例会は、8月31日から9月22日まで開催されました。定例会には令和3年度会計決算、人事、補正予算など42件が提出され、うち41議案を可決・認定し、1議案を不採択としました。また、6月定例会で継続審査となった請願について、引き続き継続審査としました。

11議員が一般質問に立ち、42項目について執行部の所見をたずねました。なお、本定例会には、延べ34人の傍聴がありました。

一般会計決算

3年度の一般会計決算認定議案が提案され、質疑・討論・採決の結果、認定しました。

〔賛成10 反対2〕

主な質疑・討論

歳入関係

問 不納欠損額が大幅に増えた理由は。

課長 執行停止後3年経過や、時効完成のタイミングが重なったためである。

問 住宅使用料にかかるとる収入未済額の今後の対応は。

課長 現在の滞納整理として、毎月の使用料

について納付期限から20日経過後も納付の確

認ができない方には、毎月25日をめどに督促

状を送付している。今後、支払う意思のない

方には、法的な措置も必要と考えている。

問 ロケ地・スタジオ施設使用料収入は何件分か。

課長 オープンセット広場が15日間で7件、ロケスタジオが12日間で6件である。

問 長老苑とわちエンジェルからの地域熱供給料の収入額は。

課長 長老苑が157万7903円、わちエンジェルが188万1572円である。

歳出関係

問 瑞穂支所の移転の進捗状況は。

支所長 9月中旬以降の着工で、工期は12月28日までとなっている。

問 運転免許証自主返納者への路線バス利用券の交付者数と利用状況は。

課長 47人に交付し、交付金額は44万円、利用率は45・1%である。

問 外出支援サービス

事業委託料に関して、サービスの利用者数は。

課長 年度末時点で、3地区合計で570人の利用登録があり、年間で延べ2742人の利用があった。

問 空き地・空き家の指導内容は。

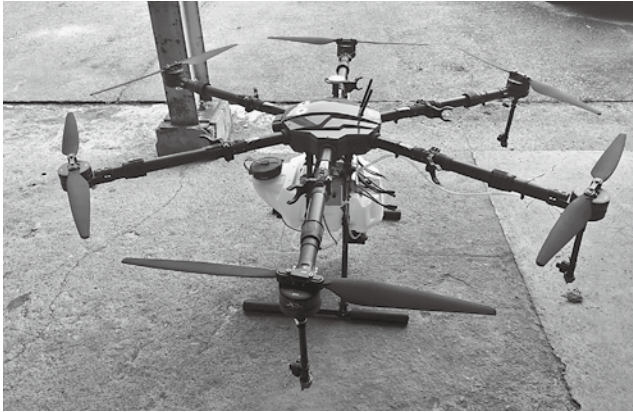
課長 敷地内の草木や構造物、老朽化した家屋、石垣などの適性管理に対する指導を行っている。



地域熱供給施設(大倉地内)

令和3年度 決算

費用対効果を考慮



(一財)京丹波農業公社所有のドローン

問 ふるさと納税に対する返礼品のクレーム対策は。

課長 配送管理体制を構築し、生産者に指導を行う。

問 京都中部総合医療センターに職員を派遣している理由は。

課長 京都中部総合医療センターからも京丹波町病院に職員を派遣いただいております。人事交流が目的の一つである。

問 介護福祉士資格取得

得講習等受講料を助成しているが、資格の取得者数は。

課長 10人が介護福祉士資格取得試験を受験し、2人が合格された。

問 スマート農業実装チャレンジ事業によるドローンの稼働状況は。

課長 水田や栗園の防除作業にドローンを活用している。

今後、国や府に対して、中山間地域でも対応できる農業機械の開発を要望していく。

問 消防団員の準中型自動車免許の取得に対し、公費助成制度を創設する考えは。

部長 消防団とも連携を図り、総合的に研究していく。

問 わちグラウンド体育施設改良工事の内容は。

課長 屋外トイレを洋式トイレに改修した。

反対討論 山田 均 議員

前町政の公約であった、新庁舎建設事業、ケーブルテレビ民営化、町行政の公正化、情報発信は大幅に後退した。

賛成討論 隔山 卓夫 議員

新型コロナウイルス感染症拡大予防の迅速な取り組みや、地方創生臨時交付金の効果的な支給対応を評価し賛成。

賛成討論 西山 芳明 議員

町税収納率の向上に努めるとともに、品目増強などであるさと納税を26・3%増加させたことを評価し賛成。

決算監査報告(要旨)

前年度末と比較して地方債残高は増加している。地方債残高の増大に伴い、今後も計画的な繰上償還の実施を図るなど公債費を削減し、財政健全化対策に一層取り組む必要がある。

町税に関しては、京都地方税機構による滞納整理の成果があったことに加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が緩和された部分がみられるが、楽観視できない状況である。

貴重な自主財源の確保、負担の公平性を図る観点からも、滞納整理のための方策として、弁護士など外部専門機関に法的な助言、指導を求めるなど、収納率向上対策の強化が必要である。併せて、債権の管理に関する条例に基づき、町が保有する債権の回収、放棄など管理について適正化を図るなど、取り組みの成果が収納率に反映されるよう一層努力されたい。

常に費用対効果を考慮した予算執行、事業展開を行うべきであり、このことが事務の効率化、働き方改革にもつながるものであることから、今後の積極的な実施を求め、監査意見とする。

監査委員 山本 透・谷口勝巳



特別・企業会計決算

令和3年度の特別会計及び企業会計決算認定議案が提案され、質疑・討論・採決の結果、全議案を認めました。

令和3年度 主な特別・企業会計決算額

会計名	収入額	支出額	採決結果		
			賛成	反対	
特別会計					
国民健康保険事業	18億634万円	17億7769万円	10	2	
後期高齢者医療	2億6033万円	2億5703万円	10	2	
介護保険事業	24億66万円	23億4627万円	10	2	
企業会計	国保京丹波町病院事業		全員賛成		
	収益的収支(税抜)	9億7164万円	9億5236万円		
	資本的収支(税込)	2269万円	4426万円		
	水道事業			10	2
	収益的収支(税抜)	11億3212万円	10億8411万円		
資本的収支(税込)	3億8285万円	8億27万円			

国保京丹波町病院事業会計の収益的収支は1928万円の純利益となり、資本的収支の収支差引2157万円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

また、水道事業会計の収益的収支は4801万円の純利益となり、資本的収支の収支差引4億1742万円は、当年度分損益勘定留保資金などで補てんされている。

令和3年度末 特別・企業会計基金・地方債残高

基金(貯金)	18億295万円	地方債(借金)	117億3366万円
--------	----------	---------	------------

主な質疑・討論

国民健康保険事業

問 本町は課税4方式であるが、特に資産割見直しの検討状況は。

課長 資産割を除いた3方式の検討は、府の保険料水準の統一化の議論のなかで進めていくべきと考えている。

反対討論 東 まさ子議員

負担能力のない子どもにも負担を負わせる均等割があるのは国保だけ。国保税を引き下げ、子育て支援を。

賛成討論 森田 幸子議員

被保険者が減少し、保険税減や医療費の増加で厳しいなか、基金積立を行い将来を見据えた適正な運営である。

後期高齢者医療

問 本年10月以降に、自己負担が1割から2割に変更となる対象者数は。

課長 後期高齢者医療広域連合の資料によると、2割対象者は438人、率にして13・5%である。

反対討論 東 まさ子議員

一定の所得がある高齢者の医療費の窓口負担が2割になる。受診控えて重症化を招く2割負担は中止を。

賛成討論 隅山 卓夫議員

実質収支は330万円の黒字となっており、保険料徴収は99・2%の高い収納率が維持できており賛成。

介護保険事業

問 居宅介護住宅改修費負担金305万8千円の支出件数は。

課長 44件の給付を行っている。

反対討論 東 まさ子議員

入所者の部屋代、食事代の軽減措置の見直しによる負担増、介護事業所の減収や感染対策への対応に反対。

賛成討論 松村 英樹議員
介護保険事業は多岐にわたる事業が行われており、長寿社会において、かけがえのない制度である。

有収率の向上につながると考える。

反対討論 山田 均議員

水道料金は府内でも最高位。誰もが安心して暮らせるよう基本水量、基本料金、閉鎖栓手数料の見直しが必要。

水道事業

問 有収率を向上させるために強化すべき点は。

課長 漏水の防止対策に努めていくことが、

賛成討論 畠中 清司議員

持続、安全、強靱の三つの観点で実情に即した取り組みと、施策の展開を示した効率的で効果的な事業を評価。



上水道管更新工事(口八田地内)

7月局地的豪雨の被災対応を中心とした補正予算を可決

主な補正（一般会計）

道路橋梁維持管理事業	2600万円
農地・農業施設災害復旧事業	1億5145万円
林道災害復旧事業	3635万円
河川等災害復旧事業	1億1300万円

令和4年度 補正予算

一般会計ほか10会計の補正予算を可決しました。

主な質疑・討論

一般会計補正予算①

7月3日に発生した局地的豪雨の災害復旧費用や、令和3年度繰越金及び本年度の普通交付税などの確定による補正が主なもので、6億6835万円を追加するもの。

問 災害復旧にかかる補助対象件数は。

課長 農林漁業事業補助金関係で、件数が多い区では56カ所の災害報告を受けている。

国の補助は40万円以上が対象で、農地15カ所、農業用施設7カ所である。

課長 土木関係の補助

災害復旧工事では、道路9カ所、準用河川5カ所、普通河川1カ所である。また、単独災害復旧工事は道路24カ所である。

問 子どもの新型コロナワクチン予防接種の状況は。

課長 1回目、2回目接種済みの対象者に、3回目接種の通知を行い、京丹波町病院で対応している。

問 マイナンバーカードの普及に対する考えは。

町長 本町は申請率が低いため、全国平均の51%のレベルにまで上げたいと考えている。

部長 広報紙やケーブルテレビ、文字放送などを活用し、推進を図りたい。

問 有害鳥獣対策事業にかかると補助金申請を簡略化できないか。

課長 可能な限り、事務の簡略化を図ってきたい。

課長 可能な限り、事務の簡略化を図ってきたい。

反対討論 山田 均議員

災害復旧に5割を占める必要な予算。7月豪雨は激甚災害であり、農用地の復旧に既存の補助では不十分である。

賛成討論 西山 芳明議員

7月豪雨の災害復旧や、マイナンバーカードの普及率向上への取り組み事業が盛り込まれており賛成。

一般会計補正予算②

本町消防団が府代表として、全国消防操法大会でポンプ車操法の部に出場することに伴う経費に498万8千円を追加するもの。

〔全員賛成〕

問 財源に関して、クラウドファンディングを募る考えはなかったのか。

課長 考えは常々持っており、研究を重ねる。



町道弓谷線(鎌谷中地内)



主な条例の 制定・改正

職員の子育休休業等に関する条例の制定

地方公務員の子育休休業等に関する法律の改正に伴い、子育休休業の取得回数制限の緩和などについて改正を行うもの。
〔全員賛成〕

議会議員及び町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正

公職選挙法施行令の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。
〔全員賛成〕

手数料徴収条例の一部改正

住民票の写しなどに係るコンビニ交付サービスの導入に伴い、所要の改正を行うもの。
〔全員賛成〕

契約

小型動力ポンプ付積載車購入契約

小型動力ポンプ付積載車1台を、大槻ポンプ工業(株)から999万9千円で購入し、令和5年3月24日までを納期として契約を締結するもの。
〔全員賛成〕

一般競争入札に適さなかった理由は、

課長 納期までに納車できなかった場合、事業に支障が出る恐れがあるため、指名競争入札とした。

請願

町内住民7人から提出された「食料危機のもとで、国産食料の増産、食料自給率向上、家族農業支援強化に関する意見書の提出を求める請願書」。(不採択)

反対討論 山崎 裕一 議員

水田活用金の交付金の見直し中止、米価暴落

への異議と臨時交付金を活用した経費支援を提案し、提出に反対。

賛成討論 山田 均 議員

食料自給率向上、水田活用直接支払交付金の見直し中止、米価の暴落阻止の施策など、支援策強化を求める。

意見書

水田活用の直接支払交付金制度の見直し及び水田農業振興に関する意見書(要旨)

提出者 総務産建常任委員会委員長

水田活用の直接支払交付金の急激な見直しは、地域農業に混乱を生じさせる。水田農業を維持、発展させていくためには、水田を有効活用し、所得を確保する必要があることから、交付金制度の見直しなどを国に強く要望する。
〔全員賛成〕

賛成討論 山田 均 議員

意見書の内容は、農

家の願いには不十分であるが、政府に意見書を提出することが大事であり、提出に賛同。

決議

交通網対策等特別委員会設置に関する決議

提出者 議会運営委員会

会委員長

交通対策を所管する総務産建常任委員会に属さない交通問題などの調査・研究を行うことを目的として設置され、全議員を委員として選任しました。本委員会の設置期限は調査終了まで。
なお、委員長に松村英樹議員、副委員長に山田均議員を選出しました。
〔全員賛成〕

人事(敬称略)

人権擁護委員候補者 大槻 澄子 (再任)

令和4年9月定例会

各議員の賛否

賛否の分かれた議案のみの表示です。ほかの議案については、全会一致で賛成しました。

審議結果	議員名	山崎 裕二	伊藤 康二	居谷 知範	谷口 勝巳	東 まさ子	山田 均	畠中 清司	山崎 眞宏	西山 芳明	隅山 卓夫	松村 英樹	森田 幸子
可	令和4年度一般会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
可	令和3年度一般会計歳入歳出決算	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
可	令和3年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
可	令和3年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
可	令和3年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
可	令和3年度水道事業会計決算	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
不採択	食料危機のもとで、国産食料の増産、食料自給率向上、家族農業支援強化に関する意見書の提出を求める請願書	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×

議長は採決には加わらない。○は賛成、×は反対





山崎 裕二 議員

店舗型ふるさと納税の導入を

町長 9月下旬から実施する



店舗型ふるさと納税 味夢の里で9月23日開始

問 各課とプロモーション戦略室が連携した具体的な取り組みは。

課長 町職員の仕事PR・やりがいの普及（総務課）、健康推進体操の考案・発信（健康推進課）、移住促進トークイベント（企画情報課）などを実施した。

問 各課とプロモーション戦略室との有機的かつ横断的な共有の習慣化を。

町長 部課を越えた横

断的な庁内プロジェクトチームの構築を検討している。

問 町内在住アスリートなどの活動を支援するクラウドファンディングの企画・実施を。

課長 実施の可能性、費用対効果などの調査研究を進めていく。

問 道の駅などに、店舗型ふるさと納税の仕組み導入を。

町長 9月下旬からの実施に向け、町を訪れ

た方に、その場で寄附いただけ、その場で返礼品を受け取れる店舗型ふるさと納税の仕組みづくりを進めている。

認定外道路等整備事業補助金の引き上げを

問 住宅団地内の認定外道路の路面状態は。

課長 補修が必要な箇所が各所でみられ、維持に苦慮されている。

問 舗装道路にできた穴ぼこの危険性は。

課長 損傷、転倒の危険性、事故の可能性も高まると認識している。

問 幅員ごとに区分を設け、補助率や補助上限額を引き上げ、認定外道路の整備加速を。

町長 どのような支援が整備促進につながるかなど研究課題とする。

問 集会所・避難所などの施設を結ぶ認定外道路の整備推進を。

町長 幹線道路であり、通行頻度も高い。今後の研究課題とする。

**ICT機器の導入を
加味した育英金給付を**

問 機器導入費用も考慮し、半額給付を改め、高校・高専1年生の育英金の全額給付を。

教育長 入学準備費として、6万円を追加し、上限の12万円の支給を評議員会で決定した。

問 目下、機器活用中の高校・高専1年生への育英金の追加支給を。

課長 追加支給手続きの説明、支給事務を進めており、9月中に振込を行う予定である。

行政視察の有料化を

問 町外からの個人・各種団体の庁舎を含む行政視察の状況は。

課長 月平均で0・8件、平均的な滞在時間は2・5時間である。

問 町外からの行政視察の有料化を。

町長 対応は逼迫状況になく、直ちに有料化する考えはない。



緊急時の連絡先一覧を記載したカードを 全戸配布しては



西山 芳明 議員

課長 ハザードマップ改定に合わせて検討する

問 有線電話の廃止で、消防団詰所への連絡手段がなくなり、災害危機が迫ったときに、すぐにどこにも連絡できなかったと聞く。

課長 緊急時の連絡先を記載したカードを全戸配布しては。

課長 今年度末に予定しているハザードマップの改定に合わせて、緊急連絡先を記入できるカードを検討したい。

問 7月3日の豪雨による農林被害の復旧支援について、判断基準と補助金交付内容は。

課長 1カ所の工事費が40万円以上で、一定の要件に該当すれば国の補助制度を活用することとなっている。

この要件を満たさない場合は、町の補助要綱で、1カ所の工事費が20万円以上200万円以内の範囲で、50%補助の支援を行う。また有害鳥獣施設の復旧は60%補助率である。



住宅の裏山から流出した大量の土砂(鎌谷奥地内)

問 今回の家屋などへの土砂災害被害に対して、補助金交付要綱に基づいた、対象件数及び補助金額は。

課長 12件、296万5千円である。

問 有事の際、情報手段を持たない家庭への支援には行政や消防団、自治会などの情報共有が必要では。

部長 情報提供に同意された方については関係者で情報共有し、災

害発生時の避難支援や安否確認を行っている。

町の特徴を活かした移住促進対策を

問 旧質美小学校に開設計画のサテライトオフィスの進捗状況は。

課長 本年3月にハード整備が完了し、現在質美地域振興会などと管理運営について協議中である。

問 サテライトオフィスの活用で、ワーケー

ション機能売りにした活用策を検討しては。

町長 旧質美小学校では想定していないが、実現可能性のある施設や候補地の調査研究を進める。

問 移住者の相談窓口について、町の考える寄り添いのなトータルサポート体制とは。

町長 京の田舎ぐらしナビゲーターのみなさんと連携して、移住検討の段階から移住後まで総合的に寄り添っていく取り組みが重要と考えている。

問 移住希望者向けに、ホームページをQ&A方式として、本町独自の移住支援制度を紹介する内容に改善しては。

町長 常によりよい方向に改善すべきと考えている。

※ワーケーションとは
観光地などでテレワークを活用し、働きながら休暇を取る過ごし方のこと。



畠中 清司 議員

庁舎駐車場の安全対策に 取り組むべきでは

町長 今後も安全性の確保につながる取り組みを行う



庁舎内公用車駐車場

問 庁舎駐車場の看板表示がなく「臨時車両出入口」へ入ろうとする事例がある。看板を設置する考えは。

課長 遠目からも目視できる車両進入禁止サインを設置するため、9月補正予算を上程した。

問 庁舎駐車場で誘導矢印表示がない。危険と思われる箇所に誘導矢印などを表示する考えは。

課長 車路の幅員も離合可能な広さとするこ
とで、安全性を確保し
ている。

問 公用車駐車場として屋外に駐車されてい
るが、車両の維持管理
や景観を考えると状態
は良くないと考えるが。

課長 今後、植栽の生
育状況などから改善さ
れていくと考える。

問 公用車の駐車ス
ペースに屋根を設置す
る考えは。

課長 検討していない。

サテライトオフィスへの早期誘致を

問 サテライトオフィ
ス運営事業の現在の取
り組み状況は。

課長 質美地域振興会、
質美笑楽講しょうがっこう学校管理運
営委員会と協議を重ね
ている。オープンに向
け進めていきたい。

問 立地場所や景観は。

課長 旧質美小学校校
舎2階の旧図書室の内
装工事を行い、オフィ
ス環境を整えている。

**人権強調月間での
取り組みは**

問 8月は人権強調月
間である。学校では人
権教育・道徳教育を学
習のなかでどのよう
に取り組んでいるのか。

教育長 人権学習や人
権講演会の実施、人権
作文や人権標語などに
取り組んでいる。道徳
の時間では、道徳的な
判断力や心情を養うこ

ととしている。

災害への備えは十分な

問 7月の大雨災害で
自主防災組織は機能し
たのか。学ぶ点はな
かったか。

部長 自主的な安全確
保や地域・消防団など
の声かけ、巡回など
により、人的被害が回避
できた。

問 情報伝達手段とし
てのネットや京丹波あ
んしんアプリは十分に
あったか。

部長 随時、警報発令
などを発信し、注意喚
起を行った。

問 災害時において、
電気自動車を避難所の
緊急電源として活用す
る体制を整えることが
有効では。

部長 現時点では考え
ていない。

問 防災サイレンを他
の通信機器と組み合わ
せて対応する考えは。

部長 整備予定はない。



町営バス停留所の設置場所検討を



山崎 眞宏 議員

町長 新たな枠組みのなかで検討することは大事だと考える



京丹波町病院発着の町営バス

問 運転免許証を返納される方は高齢者であり、可能な限り近くまでバスが来ることを望まれている。町営バス停留所の設置場所を検討する考えは。

町長 今後、さらに後期高齢者が増え、運転免許証を自主返納される方も増えることが見込まれる。買い物をはじめ、日々の生活を支える支援について、福祉と公共交通といった

観点から、新たな枠組みのなかで検討していくことが大事と考える。**問** 病院難民は発生していないか。竹野地区方面の方が京丹波町病院に行くルートは確保されているのか。

課長 竹野地区から京丹波町病院へは、竹野線から丹波桧山線に乗り換えることで移動は可能であるが、病院着が12時半になることから、受診受付時間には

間に合わない状況となっている。福祉有償運送の利用や、カーシェアリングにより、通院を可能としている。

問 JR嵯峨野線園部駅周辺に京丹波町民の専用駐車場を整備する考えは。

町長 現在のところ、整備する考えはない。

災害対策は

問 7月3日に本町を襲った豪雨災害では、蒲生野3組の団地内への雨水流入による車両水没などが発生している。町道蒲生野中央線の工事が最大の原因と考えられるが、調査・原因分析の結果、どのような対策工事を行ったのか。また、追加工事を行うのか。

町長 7月3日の豪雨以降、雨が降るたびにみなさんには大変ご心配をかけていることを申し訳なくお詫び申し

上げたい。

団地内で起こったことを真摯に受け止め、今後の豪雨の際に考えられるさまざまな状況を想定した対策を取らなければならぬ箇所であると認識している。道路整備をする以上、着手前よりも道路の沿道環境が向上しなければならぬと考える。

課長 町道蒲生野中央北線に設置されていた排水グレーチング付き集水桝上に鉄板が被っていたことと、改良によって蒲生野中央線の道路の高さが上がったことが相まって冠水したと考えている。

蒲生野3組の説明会での意見を踏まえ、横断排水施設の改修や、中央北線との交差点部にある3方向から合流する排水施設の合流部の改良、排水が道路上に流出しない仮設水路の設置などを行っている。



伊藤 康二 議員

肥料価格高騰への対策は

町長 肥料コスト上昇分の7割が支援される

問 農林水産省からの具体的な肥料価格高騰対策の報告は。

町長 化学肥料を2割低減させる取り組みを行う農家に対し、肥料コスト上昇分の7割が支援される。

問 肥料高騰対策の要件である土壌診断に基づく施肥量の適正化、堆肥の活用についての考えは。

課長 堆肥の利用、有機質肥料の利用、土壌診断による施肥設計により、化学肥料を低減する取り組みを進めていきたい。

農業と環境対策は

問 高精度なコーティング肥料の開発により、マイクロプラスチックごみを原因とする海洋汚染についての考えは。

課長 プラスチックごみの削減を呼びかけていくことが重要である。

問 コーティング肥料に頼ることのない稲作

技術を指導していくことが大切では。

課長 堆肥やカバークropp作物の活用などにより、コーティング肥料を減らす取り組みを進めていきたい。

学校環境の改善を

問 令和3年度卒業生の進学先別の人数は。

教育長 町内小学校卒業生89人の進学先は、町立中学校81人、府立高校付属中学校4人、私立中学校2人、特別支援学校2人である。

また、町内中学校卒業生90人の進学先は須知高校29人、他の公立高校8校に42人、私立高校18人、高等専門学校1人である。

問 他の学校に進学された理由は。

教育長 府の公立高校では、適性や希望進路に対応し、幅広く進学先を選択できる。

問 ジェンダーの平等の観点から、本町中学

校の制服を一新しては。

教育長 現時点では変更する計画はないが、全国的に性別による違いが少ないデザイン変更の例もあることから、今後の研究材料とする。

問 本町の中学校・須知高校にeスポーツクラブを設置しては。

教育長 現在、部活のあり方について、全国的に検討している段階である。学校規模が小さくなるなかで、持続

可能な部活のあり方の視点から、eスポーツも検討していきたい。

須知高校の存続を

問 須知高校に和食文化をテーマとした学科を新設しては。

教育長 各学校に期待されている社会的役割、目指すべき学校像を示す「スクール・ミッション」を考えるうえで、非常に参考になる意見であると考えている。



須知高校(豊田地内)



和知小・中連携教育効果と 一貫校への移行時期は



隅山 卓夫 議員

教育長 連携教育は教育の基盤となるが現時点で定める段階でない



和知小学校(本庄地内)

問 和知小学校・和知中学校連携教育科目内容と、その成果は。

教育長 中学校教科の専門性を活かし、英語、美術、音楽など教員を小学校5・6年生に派遣している。学内行事の相互交流や教員間の連携で、小学校から中学校への接続がスムーズになる。小1プロブレム、中1ギャップの解決にもつながる。
問 連携教育の実践か

ら小・中一貫校への移行課題と、移行時期は。

教育長 小・中連携教育は、小・中一貫教育の基盤の一部になり得るものと考えます。移行について、具体的に定める段階にない。

和知地域の高齢化と今後の対応は

問 和知地域は高齢化率が町内で最も高く、2人に1人は65歳以上となり、域内の維持管

理や田畑の耕作、保全作業に苦慮されている状況の認識は。

町長 町内高齢化率は約45%で課題や問題は生じているが、人間関係に綻びが生じるどころか一層仲間意識が芽生え、各区の実情に応じて尽力いただいている現状と認識している。

問 特産館「和」に空き家情報や移住・定住コーナーを設置し、移住環境の周知を行う考えは。

課長 ニーズを把握して、「和」を含めた町内の道の駅や、交流施設の活用も視野に入れ、取り組みを検討する。

老人福祉の考え方

問 現在の繁栄は、高齢者が苦難を乗り越えられた賜物では。

町長 大変な時代を経てこの町、地域を作り上げ、日本を背負ってこられた。私たちの先達として敬う精神は、

世界共通の普遍的な思いである。

問 老人クラブの会員数が減少しているが、課題や今後のあり方は。

町長 役員のなり手の問題など、課題も共有している。活動方法などを検討されたなかで、より多くの方に参加いただき、活発な活動につなげてもらいたい。

問 老人クラブの支援策として、町職員による事務作業に対するサポートが必要では。

副町長 老人クラブの運営は、会員本意の自主的及び民主的な運営が基本である。老人クラブ連合会や各支部の運営は、事務局の必要性があることから、社会福祉協議会に担っていただいている。単位クラブは、自主的運営を基本に、本庁、各支所の地域支援担当に相談いただき、可能な支援を行っていく。



松村 英樹 議員

防災ハザードマップの改定を

町長 今年度中に改定する予定である



大朴区会所

問 近年、経験したことがない台風や記録的大雨などにより、大規模な自然災害が発生している。住民のみならず、災害に関する情報を提供し、土砂災害危険箇所や避難所などを示した防災ハザードマップが作成されているが、平成30年3月に作成されたもので4年以上経過している。実状に応じたハザードマップをいつ、どのような

問 一次避難所に指定されている区会所などに「第一次避難所」の看板と非常回転灯を設置しては。
課長 設置は考えている。

問 帯状疱疹は50歳から発症率が高くなり、80歳までには3人に1人が発症するといわれている。発症リスクを下げ、合併症や重症化を予防するためにワクチン接種が推奨されている。費用が高額であるため、ワクチン接種の希望者に費用の半額を助成する考えは。
部長 任意接種への費用助成はしていない。今後、国や府の動向を確認していく。

問 加齢に伴う聴力機能の低下は、認知症やうつ病の発症要因になるといわれている。一人ひとりの聞こえの状況に適した補聴器を使用することが大切である。補聴器は購入費用が高額であるため、75歳以上の方を対象に、購入費用の助成を。
町長 現時点では、町独自の助成は考えていない。
問 国の保険者機能強化推進交付金を活用しては。
課長 今後、国や府の動向を踏まえ検討する。

問 赤ちゃんが生まれた直後に、父親が柔軟に育児休業を取得し、男性の育児参画を促すため、10月から「出生育児休業制度」が施行される。本町において、自主防災組織の促進につなげたい。
問 帯状疱疹ワクチン接種費用の助成を

問 出生時育児休業（男性版産休）の取得推進を

猫の避妊・去勢手術に 補助事業の導入を



森田 幸子 議員

部長 他の市町村の事例などを参考にして検討する

問 猫の繁殖で個数を増やさないことが大事である。亀岡市などが取り組んでいる猫の避妊・去勢手術に補助事業の導入を。

部長 避妊・去勢手術は有効な手段と考える。補助については、他の市町村の事例などを参考に検討する。

問 川近くに猫を捨てに来る人があり、付近に住む住民は悩んでいる。猫捨て禁止の看板

を立てる考えは。
課長 現場を確認し、対応を検討する。

エンディングプラン・サポート事業の実施を

問 誰も身寄りがなく生活にゆとりのない高齢者で本人自身の葬儀・納骨などの心配ごとを行政がサポートする京丹波町版エンディングプラン・サポート事業の実施を。

町長 協力事業者の確



子猫を大切に

保が必要で、即時にサポート体制が構築できない状況ではない。相談があった際は関係団体とも連携し、不安解消に向けて支援していく。

防犯灯の設置を

問 国道9号沿いの歩道で、須知高等学校から新庁舎までの間に防犯灯が一つもなく、高校の先生方から設置の要望を聞いている。本町で防犯灯を設置する考えは。

課長 道路管理者である国土交通省に道路照明の設置を要望している。

問 国交省で設置ができない場合、町が設置する考えは。

課長 防犯灯の設置は、町が実施している補助金を各区に活用いただくこととなる。

畑川ダム周辺整備事業の早期実現を

問 畑川ダム周辺整備

事業は、地域の活性化と住民生活の向上に向けて長年にわたり協議されてきた。令和3年度には、具体的な計画が示せるよう努力するとされていた。事業の進捗状況は。

町長 施設整備と管理・運営に対する民間活力を導入する可能性についても研究している。府とも協議を進めながら合理的な事業計画となるよう、情報を収集しているところであり、具体的な計画を示す状況にはない。

問 早期実現への課題とその対策は。

町長 課題は財源の確保であり、民間の資金なども活用した官民連携での取り組みの研究を行っている。

問 完成に向けての町長の所見は。

町長 府への要望活動の重点事項とし、府・町と地元がしっかり協議し早期実現を目指す。



谷口 勝巳 議員

周遊圏観光協議会のさらなる充実を

町長 町内全域に広めていくことは重要と考える



わち山野草の森(坂原地内)

問 和知地区周遊圏観光協議会が2年前に発

足した。地域の自然や歴史、文化、暮らしなどの観光資源を活用して活性化を図ることとしている。本協議会の充実を図り、本町全域に広めていく考えは。

町長 地域の魅力をいかに発信するかを自ら考え発信するという積極姿勢を高く評価し、町内全域に広めていくことは重要と考える。

わち山野草の森の復活を

問 わち山野草の森は平成10年に発足したが、近年では経営に苦しんでいる。開園時の発想とは異なるが、現在の公園は維持しつつ、オートキャンプ場を開場しては。また、和知地区周遊圏観光協議会とも連携し、同施設の改革を遂行しては。

副町長 周遊圏観光協

議会の活動とも連携し、民間活用も視野に入れながら、今後も新たな利活用に向け、情報収集を行っていきたい。

保全管理田の有効活用を

問 農林振興課と農業委員会が連携し、保全管理田約200ヘクタールの差別化を図り、有効田に水稻、加工米(酒米)、飼料米、豆麦などの作付けを行うことで、保全管理田を減少させるべきでは。

町長 保全管理田の有効活用を図ることは、農業振興の観点、農地を将来にわたり守っていく上でも重要と考

農談会やあぜ道相談の復活を

問 農談会やあぜ道相談が激減し、農家や新

規就農者などが非常に困っている状態である。営農指導員を育成し、指導や相談ができる体制づくりが必要では。

農業者大会の開催を

町長 職員の知識向上に努めるとともに、普及センターなどの関係機関と協力して農業者のサポートができるよう対応していきたい。

天然林の間伐事業

問 市森地内の天然林の間伐が良好である。本事業を各地域の要望に応じて増加しては。

課長 補助金の相談は、町や林業事業体に相談いただきたい。

コロナ感染のおそれや感染した場合の 対応について広報を



東 まさ子 議員

町長 大事なことであり広報に努める

問 コロナ感染のおそれや感染した場合の対応について、わかりやすく広報すべきでは。

町長 大事なことであり、広報に努める。

問 感染を防止するため、高齢者・障害者施設、学校やこども園、学童保育などで頻回検査の実施を。

部長 高齢者施設などでは週1回の頻回検査を実施されている。学校やこども園などで実施する考えはない。

問 政府は感染者の全数把握の見直しを決めたが、町長の認識は。

町長 見直しは慎重であるべきである。

減免制度の継続を

問 町が実施していたケーブルテレビの利用料の減免は、民間移行後の本年4月から、(株)ZTVによって、令和6年3月31日まで継続して実施される。生活保護世帯、身障者世帯、

高齢者非課税世帯などに対し、2年間の期限後も減免制度を継続すべきでは。

部長 民間のケーブルテレビ局では、通常、減免制度はないが、民営化にあたり、民間会社からの提案により期限を定めて実施されている。減免制度の継続は、民間会社が判断されるものである。町としてもさまざまな民間サービスがあるなかで、公平性の観点から考えていない。

介護保険の充実を

問 国会では介護保険サービス利用料の2割3割負担の対象の拡大など11項目が検討され、原則2割負担の狙いもある。負担増や給付削減ではなく、国に介護保険制度に係る予算を求めるときでは。

町長 公費負担の拡充は機会あるごとに国・府に要望している。

制度の周知徹底を

問 特別障害者手当は、日常生活に常時特別な介護が必要な20歳以上の方に、月額2万7300円を支給する制度である。介護保険の要介護4や5の人なども対象になる可能性がある。周知の徹底を。

課長 ホームページや広報紙で周知しているが、地域ケア会議、ケアマネジャー協議会な

河川整備の促進を

どで説明を行いたい。

問 浸水常襲地域である須知川の改修や、橋爪・大朴地内での浸水解消のため、高屋川の抜本的改修を行うよう府に要請すべきでは。

町長 須知川は工事実施に向け、設計業務が実施されている。両河川とも整備促進を要望している。



豪雨で被災した高屋川(橋爪地内)



山田 均 議員

「聴こえの問題」として 加齢性難聴者の調査を

町長 検討していく

問 老人福祉法では、「高齢者は多年にわたる社会の進展に寄与し、豊富な知識と経験を有する者として敬愛されるところにも、生きがいを持てる健全な安らかな生活を保障される」と基本的理念を定めている。

人間は加齢とともに徐々に聞こえにくくなる。70歳以上の半数に難聴があるとされ、認知症のリスクが高まるといわれている。実態把握はできているのか。

町長 加齢に伴う難聴者の状況は把握できていない。
問 加齢性難聴者の実態把握が大事であり、予定されている高齢者福祉計画のアンケートの設問に入れる必要があると考えるが。

町長 検討していく。
問 補聴器の修理や調整などに要した費用を助成すべきでは。

町長 国・府の動向も

踏まえて対応を考える。

組柱に隙間ができても基準を満たすのか

問 新庁舎に耐火構造として組柱が採用された。2本の角材を隙間なく固定することで、防火基準、耐震基準を満たすということであるが、開いている組柱がある。この隙間は問題ないのか。

課長 隙間は貫通しておらず、防火・耐震上

の問題はないと認識している。隙間は乾燥収縮によるものである。

問 問題がないとの判断は専門家の判断であるのか。隙間ができていない柱の本数は。
課長 専門家による判断ではない。隙間ができていない柱の本数は確認していない。

災害による荒廃農地の増加を防ぐ対策を

問 7月3日の局地的

豪雨で被害が多発した。農家が栽培意欲を失うことのないよう、復旧への地元負担の軽減策を実施すべきでは。

町長 通常の一般災害の補助率でお願いする。

後継者対策は集中的に取り組むべき

問 農業の後継者と地域の後継者対策は喫緊の課題である。幅広い層が参加するプロジェクトチームを作って、集中的に取り組むべきでは。

課長 新規就農総合対策事業に基づき、サポート体制を構築して取り組んでいる。

全町民に行きわたる支援を

問 コロナ禍で町民の暮らしも営業も一層苦しい状況にある。全町民に行きわたる支援を。

町長 地方創生臨時交付金を有効に利用したい。



7月3日の局地的豪雨による被害



総務産建常任委員会

5月24日に蒲生自治会長から提出された「町道認定に関する請願書」について、閉会中に3回にわたり協議を行った。

本件は、一般通行車両の多い農道を町道認定することで、道路交差法の適用による規制を講じることが可能となり、周辺住民や道路利用者の安全が図られるといった趣旨の請願で、6月定例会から継続審査となっていたものである。

●町道と農道の考え方

7月20日に開催。

請願書審査にかかる認識を深めるため、町道と農道の基本的な考え方について、執行部から説明を受けた。

再度、紹介議員によ



通学路でもある町道・農道交差点(蒲生地内)

る請願の趣旨、現状の利用実態について意見聴取を行った。

●現地踏査と意見聴取

7月29日に開催。

蒲生自治会長、上野区長の立ち合いのもと現地踏査を行った。請願内容に基づき一般車両の通行状況、一旦停止線の有無、児童や運転者の視認性などの観点から確認を行った。

確認の結果、一旦停止標識や停止線、児童通学路標識の設置が不十分であり、早急に安全確保の対策が必要であると認識した。

現地踏査終了後、蒲生自治会長から意見聴取を行った。

請願の提出と町への要望書の提出が同時期になった経緯や、町道認定された場合の農耕作業への弊害、農耕受益者管理の趣旨を大きく逸脱しているという具体的な内容などについての質疑が出た。

蒲生自治会長からは、当該農地は優良農地であることから、責任を持って日常の維持管理を含め、受益者共同で畦畔管理に努めていく。一般車両も多く通行し

事故の発生もあるため、重大事故につながる前に安全の確保が求められる。道路交通法が適用可能な町道に認定すべきであるといった内容の意見を受けた。

通学児童と通行車両の安全確保に向け、土木建築課や教育委員会、PTAとの連携が必要である。

●引き続き継続審査に

8月10日に開催。

蒲生自治会長から町へ提出された要望書の対応について、執行部に意見を求めた。

また、町内の農道に關し、「農道管理条例」、「道路認定基準要綱」に基づく運用上の問題点を確認した。これを受け、委員からはこれ以上の協議は必要なく、請願に対して採決するべきであるとの意見が大勢を占めたが、最終的に継続審査とすることに決した。

教育福祉常任委員会

7月6日に開催。

2月16日付けで身体障害者福祉会、障害児者を守る会の両会長から提出された「共同生活援助『グループホーム』設置に係る要望書」(2回目の提出)について、要望団体の方と意見交換を行った。

●要望内容の意見交換

【要望団体の説明】

親が高齢となり、子どもの将来を心配し、どこかに入所できないかとの声が出始めた。必要性を感じ、令和元年に続いて要望書を提出した。

住み慣れたこの地で、通い慣れた作業所に通所し、仕事ができるように、子どもたちが安心して生活できるグループホームの設置をお願いしたい。アンケート調査では、多くの方が利用を希望されてい

るとの結果が出た。

障害者にとって一番幸せなグループホームのあり方を考えてほしい。子どもたちが慣れている社会福祉協議会に運営主体となってもらえればありがたい。

【町の見解】

一番身近で、なじみのある社会福祉協議会に運営を希望されている要望であるので、社協に打診させていた。第一段階として正式な回答を待ちたい。

【委員会の意見】

意見交換を受け、施設建設の思いを強くしたが、経費の問題や運営状況など課題を把握することが必要である。本委員会として、グループホームの支援内容や運営について、行政と連携し、調査研究を進める。

議会での議論がその後どうなっているのか、町民のみなさんの疑問に答える企画です。

あれから どないなっとるんや〜?

問 社会福祉協議会と協働したフードバンク事業の実施を。

町長 継続的な支援ができるよう検討していく。

問 運転免許証返納特典の見直しを。

町長 交通系 IC カードも選択できるように調整中である。

こうなった!

昨年12月、府の補助金を活用し、生活に困りごとがある方を対象に、無料で食料品をお渡しする取り組み「わか便」が開始され、本年度も、社協の事業(年4回の計画)として、すでに3回の食料品などの募集・配布が行われた。



寄附いただいた食料品

こうなった!

4月から、路線バス利用券だけでなく、交通系 IC カード 1 万円分も選択できるようになった。



ICカード「ICOCA」



自前の野菜で加工食品の製造販売

「自立できる農業」を目指して



小畑区 築山 尚徳さん（43歳）

今回は、大阪での勤めを辞めて生まれ育った故郷に帰り、新規就農され、地元野菜を使用した加工所設立を目指す築山尚徳さんを紹介します。

―職業人から、農業にチャレンジする強い思いを聞かせてください。

大阪で長年大衆飲食店に勤務し、食材の重要性に目覚め、培った経験を活かして「求められる食材」を自



生育状況をチェックする築山さん

ら栽培したいと考えました。父からは農業で生計を維持することの厳しさを滾々と諭されたが、将来の伴侶の強い後押しも受けながら、小畑地域や京丹波町の農業振興に寄与したいと思いました。

―現在、栽培中の主な野菜は。

農業生産法人「こと京都」での研修を終え、就農してから2年目を迎えています。九条ねぎをメインにラディッシュ、ニンニク、唐辛子をハウス2棟、露地栽培を含め60アールを栽培しています。ねぎは周年栽培可能ですが、今年は定植に失敗し、悪戦苦闘の毎日でした。今後は仲間をつくり、地域とともに成長したいと思っています。

―農業で自立するための考え方は。発表され、慣行農法の軽減が叫ばれています。虫害や病害を防ぎ、収量

を確保する方法や、生産者の現状を加味した値付けができていないこと、年金生活者のみなさんの農作物との値差の解消をどうするかなど「売りたい値決め」について、新規就農者のみなさんと意見交換会などの集まりに参加して、世代間の考え方を研究したいです。

―六次産業化を目指すための具体的な取り組みとして、投資や衛生管理、さらには専門知識が必要では。

また、補助金や助成金などの申請はできていますか。

京丹波町にUターンしてからご縁があり、料理人の方と知り合うことができました。自身も飲食店での勤務経験があり、ある程度の知識を備えていますので、保健所の担当職員の方に指導を受けて取り組んでいます。

自宅をリフォームして、商品開拓した「特製キムチ」の加工所の設置を検討しています。

開業にあたっての助成金や補助金についても、町の担当職員の方や、広域振興局の職員の方と相談しています。

（記者 隅山）

議会の傍聴に おごしくください

別室においても傍聴できます。
次回の議会日程は次のとおりです。

12月定例会

12月2日（金）から
12月16日（金）まで

編集後記

7月3日に発生した短時間集中豪雨により、被災されました方々に心からお見舞い申し上げます。また、オミクロン株による新型コロナウイルス感染症が続くなか、10月には食品の値上げが相次ぎました。季節は秋へと変わり、本町は豊かな食文化の伝統を育んできたことから、「食欲の秋」が似合う町ではないかと思えます。

令和4年第3回定例会においても、活発な一般質問が展開されました。町民のみなさんの声を行政に届け、開かれた議会となるように努めてまいります。

また、本委員会も新体制で1年が過ぎようとしています。今後も、委員全員が協力して、読みやすく、わかりやすい議会だよりの発行に努めてまいります。

（畠中）